

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月25日

【事業年度】 第61期(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社 吉野家ホールディングス

【英訳名】 YOSHINOYA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 泰貴

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号Daiwaリバーゲート18階

【電話番号】 03(5651)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理本部長 鶴澤 武雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号Daiwaリバーゲート18階

【電話番号】 03(5651)8800(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務経理本部長 鶴澤 武雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高 (百万円)	173,418	180,032	185,738	188,623	198,503
経常利益 (百万円)	3,270	3,993	2,345	2,750	4,604
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	698	941	837	1,248	1,491
包括利益 (百万円)	1,050	1,334	40	526	1,788
純資産額 (百万円)	43,412	58,938	57,733	57,209	57,807
総資産額 (百万円)	95,524	108,658	111,292	114,947	115,613
1株当たり純資産額 (円)	831.78	921.01	891.04	879.46	887.13
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13.59	16.24	13.10	19.35	23.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.8	53.7	51.7	49.4	49.5
自己資本利益率 (%)	1.6	1.9	1.4	2.2	2.6
株価収益率 (倍)	100.5	79.8	107.4	85.1	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,570	11,833	433	10,104	9,374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,258	9,201	12,365	6,526	8,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	481	5,595	3,843	1,085	4,200
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,964	26,858	18,498	22,941	19,573
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,201 (15,592)	3,346 (15,432)	3,698 (15,523)	4,251 (15,730)	4,168 (17,145)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 4 第58期において、公募による自己株式の処分(10,900,000株)、第三者割当による自己株式の処分(1,045,100株)及び自己株式の消却(2,300,000株)を行っております。
- 5 第58期において、吉野家餐飲管理(上海)有限公司は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。また、吉野家餐飲管理(武漢)有限公司は平成26年11月4日、ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.は平成26年11月11日の新規設立に伴い、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。
- 6 第58期において、Sushi Kin Sdn. Bhd.は、新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社を含めております。
- 7 第59期において、吉野家(中国)投資有限公司は平成27年6月9日の新規設立に伴い、新たに連結の範囲に含めております。

- 8 第59期において、深圳吉野家快餐有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。
- 9 第60期において、株式会社吉野家インターナショナルは当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月	平成29年 2月	平成30年 2月
売上高	(百万円)	38,587	54,363	56,364	56,565	56,234
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	414	1	1,033	344	182
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	376	604	623	1,500	375
資本金	(百万円)	10,265	10,265	10,265	10,265	10,265
発行済株式総数	(株)	66,240,500	63,940,500	65,129,558	65,129,558	65,129,558
純資産額	(百万円)	37,411	51,018	50,835	51,042	49,426
総資産額	(百万円)	62,060	69,657	81,059	84,713	84,341
1株当たり純資産額	(円)	727.88	805.43	787.82	791.05	765.67
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1,010 (1,000)	20 (10)	20 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額()	(円)	7.32	10.43	9.75	23.25	5.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.3	73.2	62.7	60.3	58.6
自己資本利益率	(%)	1.0	1.4	1.2	2.9	0.8
株価収益率	(倍)				70.8	
配当性向	(%)				86.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) ()	100 ()	122 ()	162 ()	329 ()	355 (314)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期、第58期、第59期、および第61期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。また、第57期の中間配当額1,000円については株式分割前、期末の配当額10円については株式分割後の金額であります。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は2,000円相当であり、株式分割後換算の年間配当額は20円相当であります。

5 第60期において、連結子会社である株式会社吉野家インターナショナルを吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	(株)吉野家(現:(株)吉野家ホールディングス)を設立
昭和43年12月	チェーン展開による多店舗化を目指し、新橋に「吉野家」2号店を開店
昭和48年4月	フランチャイズ募集開始、「吉野家」フランチャイズ1号店を小田原に出店
昭和52年11月	米国西海岸での店舗展開を目的として、YOSHINOYA WEST, INC. (現・YOSHINOYA AMERICA, INC.) を設立(現・連結子会社)
昭和55年7月	会社更生手続開始申立
昭和55年11月	会社更生手続開始決定
昭和58年3月	会社更生計画認可決定
昭和62年3月	会社更生手続終結決定
昭和62年10月	台湾吉野家(股)(現・連結子会社)を設立
昭和63年3月	ダンキンドーナツを展開する(株)ディー・アンド・シーを吸収合併し、(株)吉野家ディー・アンド・シーに商号変更
平成2年1月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成6年12月	大東産業(株)〔現・(株)沖縄吉野家〕の株式取得(現・連結子会社)
平成8年8月	(株)メンテナンスリペアサービス〔旧・(株)MRサービス〕を設立
平成8年10月	(株)コモコフード〔現・(株)グリーンズプラネット〕の株式取得(現・連結子会社)
平成10年9月	ダンキンドーナツ事業から撤退
平成11年10月	更生会社(株)京樽の株式取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成13年3月	(株)ポット・アンド・ポット〔現・(株)千吉〕を設立(現・連結子会社)
平成14年4月	更生会社(株)京樽の会社更生手続終結決定
平成14年6月	上海吉野家快餐有限公司を設立(現・連結子会社)
平成16年2月	米国産牛肉輸入禁止措置により吉野家の牛丼販売を一時休止
平成16年6月	(株)はなまるの株式取得
平成16年6月	国内吉野家1,000店舗達成
平成16年10月	深圳吉野家快餐有限公司を設立(現・持分法適用子会社)
平成17年4月	(株)九州吉野家(現・(株)西日本吉野家)の株式取得(現・連結子会社)
平成18年5月	(株)はなまるの株式を追加取得
平成19年10月	純粋持株会社制を導入、(株)吉野家ホールディングスに商号変更。(株)吉野家を新設分割設立
平成19年11月	(株)四国吉野家(現・(株)西日本吉野家)の株式取得(現・連結子会社)
平成20年2月	(株)どん(現・(株)アークミール)の株式を第三者割当増資の引受けにより取得
平成20年3月	福建吉野家快餐有限公司を設立(現・連結子会社)
平成20年3月	「吉野家」の牛丼の24時間販売を再開
平成20年8月	(株)どん(現・(株)アークミール)の株式を公開買付により追加取得
平成21年2月	(株)吉野家インターナショナルを設立
平成21年8月	(株)中日本吉野家を設立(現・連結子会社)
平成22年3月	(株)北日本吉野家を設立(現・連結子会社)
平成22年11月	(株)アール・ワンを清算
平成23年7月	(株)京樽を完全子会社化(現・連結子会社)
平成24年1月	(株)どん(現・(株)アークミール)の株式を追加取得(現・連結子会社)
平成24年10月	(株)吉野家が(株)MRサービスと合併
平成24年12月	(株)はなまるを完全子会社化(現・連結子会社)
平成25年12月	(株)西日本吉野家を設立(現・連結子会社)
平成26年3月	吉野家餐飲管理(上海)有限公司 青島分公司を設立(現・連結子会社)
平成26年11月	吉野家餐飲管理(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成26年11月	ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN.BHD.を設立(現・連結子会社)
平成26年12月	YOSHINOYA HANAMARU MALAYSIA SDN.BHD.を設立(現・連結子会社)
平成27年3月	Sushi Kin Sdn.Bhd.の株式を取得(現・持分法適用会社)
平成27年6月	吉野家(中国)投資有限公司を設立(現・連結子会社)
平成27年9月	(株)アークミール(株)どんから社名変更)を完全子会社化(現・連結子会社)
平成28年6月	ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN.BHD.がYoshinoya (S) Pte. Ltd.の全株式を取得(現・連結子会社)
平成28年12月	(株)吉野家インターナショナルを吸収合併
平成29年7月	吉野家(四川)餐飲管理有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

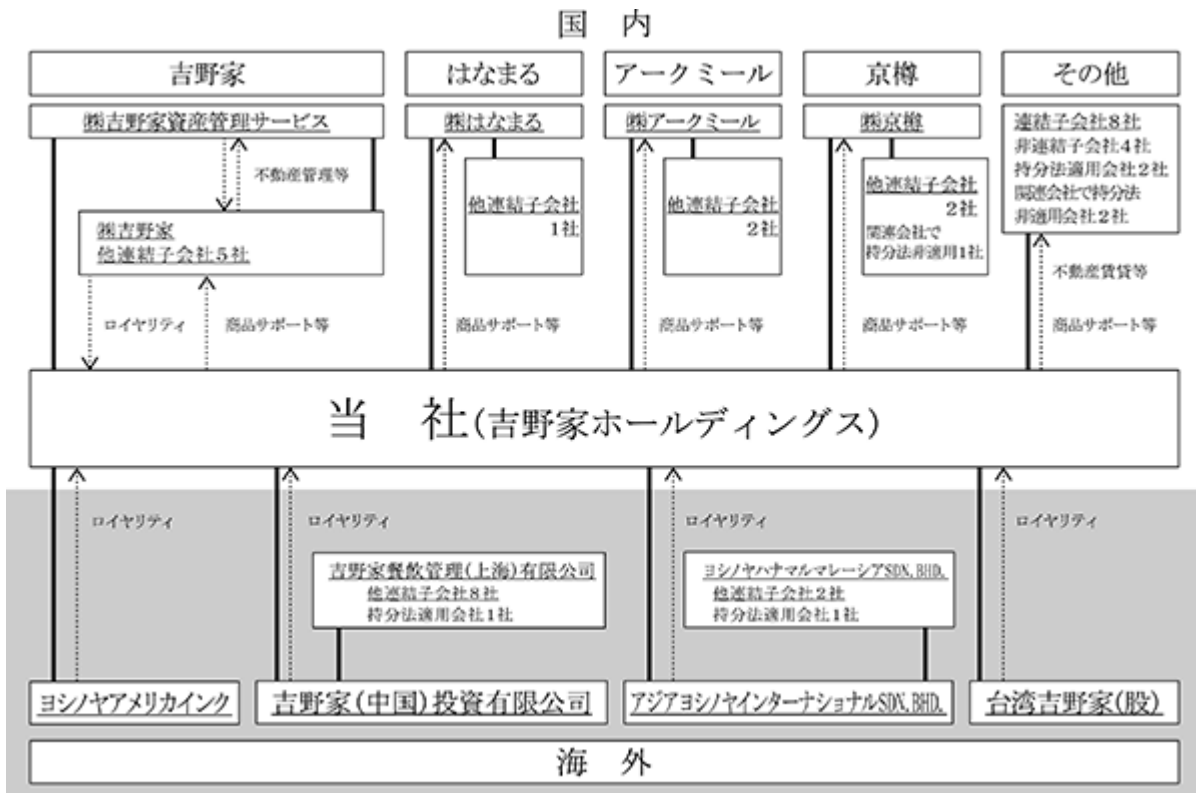
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社39社および持分法適用関連会社4社で構成され、国内の事業においては「吉野家」「はなまる」「アークミール」「京樽」を主要なセグメントとして展開しております。海外の事業においては、地域ごと、拠点ごとに複数の事業活動を行うため、「海外」というひとつのセグメントとして展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループのセグメントおよび、事業に係る位置付け、事業内容については、次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	主要な会社
吉野家	日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家
はなまる	日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)はなまる
アークミール	ステーキおよびしゃぶしゃぶレストラン経営等	(株)アークミール
京樽	鮭のテイクアウト店および回転寿司レストラン経営等	(株)京樽
海外	海外における牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	YOSHINOYA AMERICA, INC. (米国) 吉野家(中国)投資有限公司(中国) ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN.BHD. (マレーシア)

上記グループ事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱吉野家 (注) 3	東京都中央区	百万円 10	吉野家	100.0 (100.0)		1	2		吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れております。 食品及び商品の提供を行っております。	賃貸 施設
㈱吉野家 資産管理サービス (注) 4	東京都中央区	百万円 100	吉野家	100.0		1	1			賃貸 施設
㈱はなまる (注) 5	東京都中央区	百万円 100	はなまる	100.0			1	貸付	食品及び商品の提供を行っております。	賃貸 施設
㈱アークミール (注) 5	東京都中央区	百万円 100	アーク ミール	100.0		1	1	貸付	食品及び商品の提供を行っております。	賃貸 施設
㈱京樽 (注) 5	東京都中央区	百万円 100	京樽	100.0			1	貸付		賃貸 施設
YOSHINOYA AMERICA, INC. (注) 6	米国カリフォルニア州	百万USドル 8	海外	100.0		2		債務保証	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れております。	
吉野家(中国)投資 有限公司 (注) 7	中国上海市	百万中国元 306	海外	100.0		2	2		吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れております。	
上海吉野家 快餐有限公司 (注) 8	中国上海市	百万中国元 90	海外	57.2 (57.2)			2			
ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD. (注) 9	マレーシア セランゴール 州	百万リン ギット 113	海外	100.0		2		貸付	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れております。	
その他30社										
(持分法適用関連会社) 4社										

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 ㈱吉野家は特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	46,991百万円
	(2) 経常利益	13,383百万円
	(3) 当期純利益	12,748百万円
	(4) 純資産額	13,119百万円
	(5) 総資産額	16,639百万円

- 4 ㈱吉野家資産管理サービスは特定子会社であります。
5 ㈱はなまる、㈱アークミールおよび㈱京樽については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。なお、㈱はなまるおよび㈱アークミールは特定子会社であります。
6 YOSHINOYA AMERICA, INC. は特定子会社であります。
7 吉野家(中国)投資有限公司は特定子会社であります。
8 上海吉野家快餐有限公司は特定子会社であります。
9 ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN.BHD. は特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
吉野家	1,288 (8,671)
はなまる	415 (1,746)
アークミール	384 (1,789)
京樽	518 (2,310)
海外	1,101 (2,103)
その他	107 (212)
全社	355 (314)
合計	4,168 (17,145)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355 (314)	48.0	18.6	6,980

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 前事業年度末に比べ、臨時従業員が314名増加しておりますが、主として、グループの本部機能統合により、国内各社の臨時従業員が提出会社の所属となったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社および当社の連結子会社における主要な労働組合は以下のとおりです。

会社名	結成年月	労働組合名称	組合員数(名)
(株)吉野家	平成6年9月	吉野家ユニオン	1,767
(株)アークミール	平成4年6月	U A ゼンセン アークミールユニオン	4,221
(株)京樽	昭和62年9月	全京樽労働組合	489

(注) 上記労働組合は、ユニオンショップ制であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年3月1日から平成30年2月28日まで）の連結業績は、連結売上高が1,985億3百万円（前年同期比5.2%増）、連結営業利益は40億19百万円（前年同期比115.5%増）、連結経常利益は46億4百万円（前年同期比67.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億91百万円（前年同期比19.5%増）と増益になりました。

当社グループでは、10年先を見据えた長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現を目指し、前期より「3ヵ年中期経営計画」を始動いたしました。当期を含むファーストステージの3年間は、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造に向け活動してまいります。中期経営計画の2年目となる当期につきましては、国内の主要セグメントである吉野家において、積極的な新商品開発を行うことで、新規顧客層開拓を行い、既存店客数の拡大を図りました。国内では、はなまる・京樽を、海外においてはアジアを中心とした出店による成長・規模拡大を図りました。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、1,010億82百万円と、対前年同期比3.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、9月にグループ会社である「はなまる」との初めてのコラボ企画として「はしご定期券」を実施したことや、2月に大型コラボ企画「スーパーフライデー」を実施し、今までご利用機会のなかったお客様にも多くのご利用をいただいたこと、Tポイントデータの販売実績をもとに、朝食時間帯の活性化策として「ハムエッグ定食」「釜揚げしらす定食」、夕食時間帯には「吉野家の晩ごはん」として「牛牛定食」を販売し、時間帯別のお客様の多様なニーズにお応えしたこと等であります。また、冬の定番商品である「牛すき鍋膳」はテイクアウトのご利用に対応し、あわせて、ファミリー向け商品として初めて「牛鍋ファミリーパック」を販売し、お客様のご利用機会を創出いたしました。外販事業においても冷凍牛丼の具の販売に加え、外食チェーンとして初めてとなる機能性表示食品を販売したこと等により、売上高増加となりました。また、新規顧客層の獲得や生産性向上、従業員労働負荷の軽減を目的として、次世代店舗の実験を行っております。セグメント利益は、販売施策による増収および食材原価の低減により50億64百万円と、対前年同期比32.1%の増益となりました。同期間の店舗数は、28店舗を出店し、31店舗を閉鎖した結果、1,200店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、270億57百万円と、対前年同期比13.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、積極的な出店に伴う店舗数の増加であります。今後も、駅前や駅ナカなどの新立地およびショッピングセンター内への出店を進めてまいります。また、4月に実施した全店規模の大型販促「天ぷら定期券」を、9月には吉野家とのコラボ企画「はしご定期券」として実施したことや、1月、2月の15日に「温玉ぶっかけ」半額キャンペーンを実施したことも増収の一因となりました。加えて季節商品として、6月には讃岐うどんとともに香川県の名産品のひとつであるそうめんを使用した「うどん県のそうめん」を販売し、8月と10月には人気TV番組とのコラボ企画として「ピリピリサンラーうどん」を期間限定で販売し、9月と11月には「四川風担々うどんフェア」の実施、12月には「ぼかぼかあんかけフェア」の実施等、お客様の様々なニーズにお応えいたしました。さらに、お客様に対する新たなアプローチ方法として3月にリリースしたスマートフォン向け「はなまるうどん公式アプリ」が、当期末には37万ダウンロードを達成し、ご好評をいただきました。今後もお客様満足度の向上につながる販売促進および商品開発に努めてまいります。セグメント利益は、店舗数の増加等による増収に加え、売上原価の低減により、12億74百万円と、対前年同期比35.9%の増益となりました。同期間の店舗数は、59店舗を出店し、10店舗を閉鎖した結果、479店舗となりました。

[アーケミール]

売上高は、224億82百万円と、対前年同期比2.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、ステーキ・しゃぶしゃぶ業態における競争が激化したこと等であります。既存業態の客数回復策として、前期までは毎月29日に開催していた「肉の日」を2日、9日の2日間に開催日を増やしたことや、全業態でお食事されたグラム数や商品に応じてスタンプを押印する「Gカード」を導入いたしました。また、新規顧客の獲得策として、6月から隔月で「フォルクス」と「ステーキのどん」において、「ステーキ食べ放題」キャンペーンを実施いたしました。加えて、期間限定で「どん亭」において「葱とみぞれだしのしゃぶしゃぶ」や、「フォルクス」において「ボースステーキ」等の冬フェアメニューを導入いたしました。セグメント利益は、原価、人件費の適正化を図ったことやマネジメント力強化の為の営業組織の再編成等により、2億9百万円と、対前年同期比54.4%の増益となりました。同期間の店舗数は、6店舗を閉鎖した結果、178店舗となりました。

[京樽]

売上高は、266億95百万円と、対前年同期比3.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、前期から積極的に出店を行っております「海鮮三崎港」を含む回転寿司業態の店舗数の増加による売上高の伸長に加え、ご好評をいただいているテイクアウト事業における「中巻セール」や“ハレの日”の各セール、外食事業における「本まぐろ祭」「(赤皿)99円セール」、180円皿を充実させた「いっばち祭」等を効果的に実施したことにより、既存店売上高が堅調に推移したこと等であります。また、回転寿司業態では、産地指定した旬の食材を用いた商品を販売するなど差別化を図りました。また、船橋工場の炊飯ラインの拡充により生産能力を向上させ、炊飯米の外部販売を当期より拡大いたしました。新業態開発として、フードコート立地の開拓に向けた店内釜炊きのお米が主役の丼物新業態「日本橋人形町 釜膳」を出店いたしました。セグメント利益は、増収等により3億16百万円と、対前年同期比333.6%の増益となりました。同期間の店舗数は、19店舗を出店し、18店舗を閉鎖した結果、330店舗となりました。

[海外]

売上高は、197億34百万円と、対前年同期比18.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、アメリカ・中国の売上高が好調に推移したことや、積極的な出店により店舗数が増加したことに加え、前年第2四半期より吉野家シンガポールを直営化したこと等であります。セグメント利益は、アメリカや台湾で人件費が上昇したことや、出店や改装に伴う減価償却費が増加しましたが、増収等により、12億43百万円と、対前年同期比36.0%の増益となりました。同期間の店舗数は、107店舗を出店し、19店舗を閉鎖した結果、821店舗となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は195億73百万円（前連結会計年度は229億41百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益30億20百万円(前連結会計年度は27億円)に、減価償却費(62億86百万円)、売上債権の21億69百万円の増加、仕入債務の10億84百万円の増加等した結果、93億74百万円の収入(前連結会計年度は101億4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、はなまる、海外セグメント等における積極的な出店により、有形固定資産の取得による支出が74億61百万円(前連結会計年度は76億99百万円の支出)となった結果、83億79百万円の支出(前連結会計年度は65億26百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が60億円(前連結会計年度は117億20百万円の収入)であった一方、長期借入金の返済による支出が75億12百万円(前連結会計年度は84億68百万円の支出)となったこと等により、42億円の支出(前連結会計年度は10億85百万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
吉野家	10,398	5.0
はなまる	1,443	+8.9
アークミール	1,687	17.1
京樽	2,999	+0.9
その他	159	+14.6
合計	16,689	4.2

(注) 1 海外は生産実績がないため、記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
吉野家	100,081	+3.9
はなまる	26,803	+13.5
アークミール	22,416	2.3
京樽	26,528	+3.9
海外	19,734	+18.8
その他	2,938	18.9
合計	198,503	+5.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

会社の経営の基本方針

当社グループは、国や地域を超えた世界中の人々のために企業活動を行い、すべては人々のために『For the People』を経営理念としております。理念を具現化するための事業活動指針である6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を共有・実践していくことで、株主、お客様及び従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めることを基軸として経営展開を図っております。

事業上及び財務上の対処すべき課題

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今までにない「新しいビジネスモデル」創り

当社グループは、長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向けて、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」の構築を課題としております。既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を行うモデル創りは、すでに素材開発や商品の提供方法の改善など、従来とは一線を画した踏み込みを開始しております。今後はその踏み込みを一層強めていくと同時に、さらに突出した「革新」による飛躍を図ってまいります。

「飲食業の再定義」を実現するための組織づくりと取組みについて

「飲食業の再定義」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。また、グループ管理本部を中心に本社機能の業務改革に取組み、同時に従業員の働き方改革も進めてまいります。グループ間での人事交流の活発化及びグループ商品本部による仕入れの共通化も引き続き行っております。また、海外各地域における現地経営体制の確立及び現地での意思決定を可能にすることで、今後はグローバル展開を一層加速してまいります。

また、「飲食業の再定義」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行っております。

「ひと・健康・テクノロジー」の実践へ

当社グループでは、長期ビジョン「NEW BEGINNINGS 2025」の実現に向けて、平成28年4月に「3カ年中期経営計画」を策定いたしました。当期を含むこの「3カ年中期経営計画」は、長期ビジョンにおけるファーストステージであり、セカンドステージ以降における成長のシーズを生み出す3年間と位置付け、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を目指し、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしております。

「ひと」に関わる取り組みでは、「ひと」を活かすことで生まれる価値を追求し、その価値をお客様に提供してまいります。「健康」に関しては、従業員の心と体の健康を経営の柱とする「ウェルネス経営」の一環として、最高健康責任者（CWO）の任命制度を導入しております。今後は健康リテラシーの向上と浸透を図ってまいります。また、今後のメニュー開発は、「健康的」から「健康」そのものの追求へ取り組みを深化させていきます。最後に「テクノロジー」に関わる取り組みでは、複雑な店舗オペレーションを簡便化・効率化する設備や機器を導入し、職場環境の改善を図ることで、労働力の確保とお客様へのサービス向上につなげてまいります。

(2) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(3) 基本方針の実現に資する取組みについて

当社は、株主の皆様の中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるべく、グループ企業価値向上への取組みおよびコーポレートガバナンスの充実強化のための取組みを以下のとおり実施しております。これらの取組みは、上記「(2)当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものであると考えております。

当社の企業価値向上に向けた取組みの内容は以下のとおりであります。

当社の企業価値向上に向けた取組み

当社グループは、国や地域を越えた世界中の人々のために企業活動を行い、『For the People すべては人々のために』を経営理念としております。理念を具現化するための事業活動指針である6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を共有・実践していくことで、株主、お客様および従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めることを基軸として経営展開を図っております。

また、当社グループは、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」の構築を中長期的な課題としております。

既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を行うモデル創りは、すでに素材開発や商品の提供方法の改善など、従来とは一線を画した取組みを開始しております。今後はその取組みを一層強めていくと同時に、さらに突出した「革新」による飛躍を図ります。こうした「革新」を「飲食業の再定義」と名付け、グループ全体の成長テーマとして取組んでまいります。

今後は、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。すでにグループ間での人事交流は活発化しており、グループ商品本部による仕入れの共通化やグループ管理本部の設置もいたしました。この他、海外各地域における現地経営体制の確立および現地での意思決定を可能にすることで、今後はグローバル展開を一層加速してまいります。

また、「飲食業の再定義」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

(4) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

株式等の大規模買付行為等に関する対応策（買収防衛策）導入の目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、平成29年5月25日開催の第60期定時株主総会において、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を継続することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者、又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主および投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

本プランの概要

本プランは、いわゆる「平時導入の事前警告型」で、その概要は以下のとおりであります。

イ 当社発行の株式等について、保有割合が20%以上となる大規模買付行為を行うことを希望する買収者等は、当社に対して、事前に意向表明書および大規模買付等に対する株主の皆様のご判断に必要な必要かつ十分な情報を提出していただきます。

ロ 当社取締役会は、買収者等から必要情報の提供が十分になされたと認めた場合、提供された情報に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から十分に評価、検討するほか、交渉、意見形成および代替案立案を行います。

八 取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案と並行して、独立委員会は、買収者等や取締役会から情報を受領した後、必要に応じて評価、検討を行い、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとしします。

二 独立委員会は、その判断の客観性、合理性を担保するため、取締役会から独立した機関として設置され、当社経営陣から独立した社外有識者等で構成されます。

ホ 買収者等が、本プランに定める手続を遵守しない場合や提案内容が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、独立委員会の勧告により、取締役会が、対抗措置の発動、不発動を決定いたします。

ヘ 本プランの対抗措置として、新株予約権の無償割当を行う場合、買収者等は、当該新株予約権を行使できないという行使条件を付すものであります。その他当社が、買収者等以外の株主の皆様から当社普通株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を付す場合もあります。

本プランの有効期間、廃止および変更

本プランの有効期間は、平成29年5月25日開催の第60期定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとしします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更またはこれらの解釈・運用の変更、または税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、または変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、または変更された場合には、当該廃止、または変更の事実、および（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

(5) 前記(3)および(4)の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランにおいて対抗策が発動される場合としては、大規模買付者等が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合のほか、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しており、対抗策の発動・不発動の決定は、あくまでも当社の企業価値・株主共同の利益の観点から決定されるものでありますので、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

また、対抗策の発動・不発動の決定にあたり、取締役会の恣意性を排除し、判断の客観性、合理性を担保するため、当社経営陣から独立した社外者で構成される独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。この点からも、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響をおよぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末（平成30年2月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の調達リスクについて

当社グループ各社が使用する食材は多岐にわたるため、新たな原料産地の開拓や分散調達等へのリスクヘッジに継続的に努めてまいりますが、疾病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、市場価格や為替相場の変動により仕入価格が高騰し、売上原価が上昇することにより業績に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 吉野家事業への依存について

当社グループの連結売上高に占める吉野家セグメントの売上高の割合は50.4%となっております。単一事業に対する依存から脱却すべく中核事業の育成に注力してまいりますが、引き続き依存する割合は高く、吉野家の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

(3) 競合リスクについて

外食産業全体のマーケット規模が停滞しているなかで、店舗数は依然増加傾向にある上、コンビニエンスストアによる弁当、惣菜類の販売といった他産業からの参入もあり、顧客ニーズは多様化し、主要顧客層にも変動がみられ、競争は一層熾烈化しております。当社グループでは、新業態の開発、商品設計の変更により、引き続き連結会社群の成長、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取組みを推進してまいりますが、今後、更に競合が熾烈化した場合に、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) 自然災害、パンデミックに関するリスク

大規模な地震、風水害、火災による事故等が発生し、店舗、工場等の施設や情報システムに損害が生じ、営業活動や仕入、物流に支障が生じた場合、あるいはお客様、従業員に人的被害があった場合等、業績に悪影響がおよぶ可能性があります。また強毒性の新型インフルエンザによるパンデミックが発生した場合には、売上高の減少、事業規模の縮小による業績への悪影響がおよぶ可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社グループでは、多数のパート・アルバイト社員を雇用しており、今後の人口態様の変化により、適正な労働力を確保できない可能性があるほか、各種労働法令の改正等、あるいは厚生年金保険等、パート・アルバイト社員の処遇に関連した法改正が行われた場合、人件費負担が増加する可能性があるため、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な食品をお客様に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。

(8) 減損リスクについて

当社グループは平成30年2月期におきまして12億98百万円の減損損失を計上しておりますが、将来的にも地価の動向や子会社の収益状況によって、更なる減損損失が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 店舗賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成30年2月期末時点で総額156億93百万円の保証金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(10) 情報システムリスク

当社グループにおける情報システムは、データの消失に備え、データのバックアップを行い、データの暗号化、アクセス権限の設定、パスワード管理により、機密漏洩の防止に努めておりますが、万一、システムダウンや不正アクセス等が発生した場合には、事業の効率性の低下、社会的信用の失墜により、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社グループ各社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

(12) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。また、類似商標による権利侵害をされることにより、当社グループのブランドイメージを低下させる場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(国内子会社)

会社名 (株)吉野家

フランチャイジーとの加盟契約

(イ)契約の名称

吉野家フランチャイズ・チェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

本部の許諾による牛丼チェーン経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ)契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間

(ニ)契約の更新

契約期間満了の際は自動的に契約が終了し、継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ)登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。
また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	一律150万円
更新料	一律75万円
預託保証金	一律75万円
ロイヤリティ	毎月総売上の3%相当額
広告宣伝費	毎月総売上の1%相当額
事務管理費	機器一式に付38千円/月、ポスレジ1台に付6千円/月ほか

会社名 (株)はなまる

フランチャイジーとの加盟契約

(イ)契約の名称

まんまるはなまるうどんフランチャイズチェーン加盟契約書

(ロ)契約の本旨

本部の承諾による、まんまるはなまるうどん経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ)契約の期間

加盟契約締結の日より5年間

(ニ)契約の更新

契約期間満了の3ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ)登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ)加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	350万円(6店舗以上250万円)
更新料	初回更新料 無料 2回目以降の契約更新 一律50万円 更新事務手数料 一律5万円
開店指導料	一律150万円
預託保証金	一律250万円
ロイヤリティ	1店舗当たり18万円/月
広告宣伝費及び販売促進費	毎月総売上の0.5%
事務管理費	21千円/月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成30年2月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っております。実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前年に対し98億79百万円増加となる1,985億3百万円(前年同期比5.2%増)となりました。連結売上高増加の要因は、主として、吉野家セグメントにおける様々なキャンペーン販促や新商品投入が奏功したこと、海外、はなまるセグメントで店舗数増加により売上高が増加したこと等であります。

営業利益、経常利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が微増した一方で、売上高の増加、および売上原価の改善により、前年に対し21億53百万円増加し、40億19百万円となりました。経常利益は、前年に対し18億54百万円増加し、46億4百万円となりました。

売上原価は、前年に対し12億4百万円増加したものの、主要となる原料牛肉の価格低減により、原価率は前年に対し1.2%減少し35.1%となりました。一方、販売費及び一般管理費においては、人件費の上昇、積極的な出店による施設設備費の上昇等により、前年に対し65億22百万円増加となる1,248億93百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前年に対し14億64百万円減少し、23百万円となりました。これは、前年において旧本社物件の売却を実施(売却益13億99百万円)したこと等によるものであります。

特別損失

不振店の閉鎖や店舗改装により、減損損失12億98百万円、訴訟関連損失2億57百万円等を計上した結果、前年に対し、70百万円増加となる16億7百万円の特別損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

法人税、住民税及び事業税18億26百万円、法人税等調整額2億81百万円、非支配株主に帰属する当期純損失16百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年に対し、2億42百万円増加となる14億91百万円となりました。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円増加し、1,156億13百万円となりました。

流動資産は、出店投資等による「現金及び預金」の35億60百万円減少、2月に吉野家セグメントで実施したコラボレーションキャンペーンの影響等で「受取手形及び売掛金」が20億36百万円増加等した結果、前連結会計年度末に比べ14億76百万円減少し、371億24百万円となりました。

固定資産は、出店による有形固定資産の14億32百万円増加等の結果、前連結会計年度末に比べ21億42百万円増加し、784億89百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少(17億78百万円)した一方で、買掛金、未払法人税等が増加した結果、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、578億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加(2億円)に加え、円安による為替勘定調整勘定が増加(3億13百万円)した結果、前連結会計年度末に比べ5億98百万円増加し、578億7百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.1ポイント増加し49.5%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

国内においては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、様々な環境の変化などが起こる可能性があり、個人消費は引き続き不透明な状況にあります。

外食業界におきましては、競合他社のみならず、他業種との顧客獲得競争が激化するとともに、原材料費や人件費といった主要コストが高止まりし、経営環境はより一層厳しさを増しております。

当社グループでは、「ひと・健康・テクノロジー」をキーワードに、「飲食業の再定義」を実現していくため、これまでの飲食業になかった新しい価値創造にチャレンジしております。また、海外の既存エリアである米国・アジアおよびアセアン地区の経営の現地化を進め、更なるスピーディーな意思決定を実行することで海外での成長も拡大させていきます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「1 [業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」(P11)に記載したとおり、営業活動によるキャッシュ・フローが93億74百万円の収入となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローが83億79百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが42億円の支出となり、支出が収入を上回った結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に対し、33億68百万円減少し、195億73百万円となりました。

当社グループにおける当連結会計年度における流動比率は110.2%(前連結会計年度118.7%)となっており、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は3.5年となりました。直近5カ年における以下の数表の通りであります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
流動比率	77.8%	125.3%	117.2%	118.7%	110.2%
自己資本比率	44.8%	53.7%	51.7%	49.4%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	73.4%	75.5%	81.6%	92.4%	107.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2年	2.0年	72.3年	3.5年	3.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.7倍	40.7倍	1.4倍	39.8倍	51.3倍

(7) 経営者の問題認識と今後の方向について

かつての当社グループは、各事業会社がそれぞれ完成したビジネスモデルを持ち、それらを速く正確に回転させることで成長してきました。しかし、平成12年以降、そうした取り組みだけで力強い成長を維持することが困難になってきました。この状況を打開し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくために、私たちは、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」を必要としています。

今までにない「新しいビジネスモデル」を創り出す取り組みは、あと数年程度必要となりますが、この間に既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を実現したいと考えております。今後は一層スピード感を強めていくと同時に、さらに突出した革新による飛躍を図らなくてはなりません。こうした革新を当社は、「飲食業の再定義」と名付け、グループ全体の課題として取り組んでいきます。

当社グループは、これらの諸施策を着実に実行することで、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、新規出店を中心に107億49百万円の設備投資を実施いたしました。

吉野家におきましては、69店舗の新規出店に対する投資と、279店舗の改装、改修を行い、40億45百万円の設備投資を実施いたしました。

はなまるにおきましては、59店舗の新規出店に対する投資と、49店舗の改装、改修を行い、28億11百万円の設備投資を実施いたしました。

アークミールにおきましては、13店舗の改装、改修を行い、5億6百万円の設備投資を実施いたしました。

京樽におきましては、22店舗の新規出店や炊飯工場等に対する投資と、74店舗の改装、改修を行い、8億56百万円の設備投資を実施いたしました。

海外におきましては、53店舗の新規出店に対する投資と、49店舗の改装、改修を行い、21億38百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金の充当および借入金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
		面積(m ²)	金額						
工場等 (埼玉県加須市)	生産設備 (全社)					0	1	1	83
本社等 (東京都中央区)	その他の設備 (全社)					0	3	3	272

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
(株)吉野家 資産管理サー ビス	工場等 (埼玉県加須市他)	生産設備 (吉野家)	32,830.19	1,383	1,266	564		41	3,256	
(株)吉野家	営業店舗 (東京都中央区他) 449店舗	営業用設備 (吉野家)			5,636		426	283	6,346	583
(株)北日本 吉野家	営業店舗 (宮城県仙台市他) 155店舗	営業用設備 (吉野家)			2,152		145	98	2,397	177
(株)中日本 吉野家	営業店舗 (愛知県名古屋市 他) 172店舗	営業用設備 (吉野家)			2,702		158	83	2,944	148
(株)西日本 吉野家	営業店舗 (福岡県福岡市他) 101店舗	営業用設備 (吉野家)			1,672		93	55	1,821	137
(株)関西 吉野家	営業店舗 (大阪府大阪市他) 223店舗	営業用設備 (吉野家)			2,615		210	102	2,928	214
(株)はなまる	営業店舗 (東京都中央区他) 354店舗	営業用設備 (はなまる)			4,353	1	45	440	4,840	293
(株)アーク ミール	営業店舗 (埼玉県他) 175店舗	営業用設備 (アークミール)	6,404.22	1,193	2,291 <26>		337	229	4,053	309
(株)京樽	営業店舗 (東京都中央区他) 330店舗	営業用設備 (京樽)	92.07	118	1,808		475	315	2,718	369
	工場等 (千葉県船橋市)	生産設備等 (京樽)	14,371.00	1,002	812	35	497	4	2,352	25
	本社等 (東京都中央区)	その他の設備 (京樽)	1,061.91	157	46		40	5	249	123

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 臨時従業員数は17,145名おりますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出(1日8.0時間換算)しているため、事業所別の記載は省略しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は各事業所の在籍人員であります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
全社	本社他事務所	193
全社	車両運搬具および電子機器等	20

国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)吉野家資産管理サービス	吉野家	店舗、厨房機器およびストアコンピュータ等	8,629
		本社他事務所	153
(株)はなまる	はなまる	店舗、厨房機器およびストアコンピュータ等	3,035
		本社他事務所	104
(株)アークミール	アークミール	店舗、厨房機器およびストアコンピュータ等	2,650
(株)京樽	京樽	店舗、厨房機器およびストアコンピュータ等	3,003

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計	
			面積(m ²)	金額						
YOSHINOYA AMERICA, INC.	営業店舗 (ALL STORES) 73店舗	営業用設備 (海外)			1,006	508		266	1,781	110

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
提出会社	東京都中央区	全社	その他の設備	519		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成30年12月	平成30年3月～平成30年12月	
(株)吉野家	東京都大田区他16店舗	吉野家	営業用設備	733	21	自己資金	平成28年10月～平成31年1月	平成30年3月～平成31年2月	480
(株)吉野家資産管理サービス	埼玉県加須市	吉野家	生産設備	986		自己資金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
(株)北日本吉野家	茨城県つくば市他4店舗	吉野家	営業用設備	205	1	自己資金	平成30年2月～平成30年11月	平成30年5月～平成30年12月	120
(株)中日本吉野家	富山県高岡市他6店舗	吉野家	営業用設備	266	6	自己資金	平成30年2月～平成30年12月	平成30年3月～平成31年1月	180
(株)関西吉野家	大阪府堺市中区他10店舗	吉野家	営業用設備	463	43	自己資金	平成29年10月～平成30年12月	平成30年3月～平成31年1月	300
(株)西日本吉野家	広島県広島市他3店舗	吉野家	営業用設備	144		自己資金	平成30年3月～平成30年8月	平成30年8月～平成30年8月	90
(株)はなまる	東京都中央区他45店舗	はなまる	営業用設備	2,088		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	780
(株)アークミール	千葉県流山市他2店舗	アークミール	営業用設備	157		自己資金及び借入金	平成30年1月～平成30年7月	平成30年4月～平成30年7月	100
(株)京樽	埼玉県所沢市他21店舗	京樽	営業用設備	877	43	自己資金及び借入金	平成30年2月～平成31年1月	平成30年3月～平成31年1月	620
YOSHINOYA AMERICA, INC.	San Diego 他5店舗	海外	営業用設備	440		借入金	平成30年1月	平成30年12月	240
武漢吉野家快餐有限公司	武漢、長沙他8店舗	海外	営業用設備	103	3	自己資金	平成30年3月～平成30年11月	平成30年4月～平成30年12月	360
花丸餐飲管理(上海)有限公司	上海市他9店舗	海外	営業用設備	169		借入金	平成30年1月～平成30年12月	平成30年1月～平成30年12月	405
山東吉野家餐飲管理有限公司	青島、済南、烟台他10店舗	海外	営業用設備	124		借入金	平成30年1月～平成30年12月	平成30年1月～平成30年12月	480
台湾吉野家(股)	台北、新竹、高雄他8店舗	海外	営業用設備	121	89	借入金	平成30年5月～平成30年6月	平成30年7月～平成30年12月	319
(株)スターティングオーバー	東京都新宿区他6店舗	その他	営業用設備	261	1	借入金	平成30年3月～平成31年1月	平成30年3月～平成31年1月	210

(2) 改修等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家	東京都千代田区他136店舗	吉野家	営業用設備	3,396	0	自己資金	平成29年1月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
	東京都中央区	吉野家	生産設備	687		自己資金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
(株)北日本吉野家	秋田県大館市他71店舗	吉野家	営業用設備	256		自己資金	平成30年3月～平成30年11月	平成30年3月～平成30年11月	
(株)関西吉野家	兵庫県尼崎市他73店舗	吉野家	営業用設備	239		自己資金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
(株)西日本吉野家	福岡県福岡市他54店舗	吉野家	営業用設備	142		自己資金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
(株)はなまる	東京都渋谷区他66店舗	はなまる	営業用設備	423		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
	千葉県佐倉市	はなまる	生産設備	174		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
(株)アークミール	神奈川県大和市他7店舗	アークミール	営業用設備	340		自己資金及び借入金	平成30年4月～平成30年9月	平成30年5月～平成30年9月	
(株)京樽	東京都豊島区他22店舗	京樽	営業用設備	111		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成31年2月	平成30年3月～平成31年2月	
	東京都中央区	京樽	その他の設備	161		自己資金及び借入金	平成30年3月～平成30年10月	平成30年3月～平成30年10月	
YOSHINOYA AMERICA, INC.	Los Angeles 他73店舗	海外	営業用設備	573		借入金	平成30年1月～	平成30年12月	
	Los Angeles	海外	その他の設備	184		借入金	平成30年1月～	平成30年12月	
Yoshinoya (S)Pte. Ltd.	Singapore 他3店舗	海外	営業用設備	105		借入金	平成30年1月～平成30年5月	平成30年1月～平成30年6月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,129,558	65,129,558	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	65,129,558	65,129,558		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日 (注)1	65,578,095	66,240,500		10,265		11,139
平成26年8月28日 (注)2	2,300,000	63,940,500		10,265		11,139
平成27年9月1日 (注)3	1,189,058	65,129,558		10,265	1,715	12,855

(注)1 発行済株式総数の増加は、普通株式1株を100株に株式分割をしたことによるものであります。

2 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

3 平成27年9月1日を効力発生日とする株式会社アークミールとの株式交換により、発行済株式数が1,189,058株、資本準備金が1,715百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	23	1,229	139	138	319,379	320,940	
所有株式数(単元)		98,596	6,336	32,046	41,479	151	470,863	649,471	182,458
所有株式数の割合(%)		15.18	0.98	4.93	6.39	0.02	72.50	100.00	

(注) 自己株式576,961株は、「個人その他」に5,769単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,028,400	9.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,044,300	3.14
吉翔会	東京都中央区日本橋箱崎町3-6-2	849,800	1.30
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	723,578	1.11
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	561,900	0.86
三井生命保険(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	550,000	0.84
ハンナン(株)	大阪府大阪市中央区南船場2丁目11-16	326,800	0.50
サントリー酒類(株)	東京都港区台場2丁目3-3	295,700	0.45
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	280,839	0.43
キューピー(株)	東京都渋谷区渋谷1丁目4-13	270,000	0.41
計		11,931,317	18.32

(注) 1 上記大株主以外に、当社が576,961株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.89%)を自己株式として保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	6,028,400株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	2,044,300株
資産管理サービス信託銀行(株)	561,900株

3. 平成30年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが平成30年2月26日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,494,900	3.83
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	185,600	0.28
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3-2	286,420	0.44
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,427,830	2.19
計		4,394,750	6.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,900		
	(相互保有株式) 普通株式 12,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,358,100	643,581	
単元未満株式	普通株式 182,458		
発行済株式総数	65,129,558		
総株主の議決権		643,581	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱吉野家ホールディングス	東京都中央区日本橋 箱崎町3番2号	576,900		576,900	0.89
(相互保有株式) 日東工営㈱	東京都新宿区西新宿 7丁目5-2	12,100		12,100	0.02
計		589,000		589,000	0.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,376	4
当期間における取得自己株式	532	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買取請求による売渡し)	348	0		
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	29,574	53		
保有自己株式数	576,961		577,493	

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成30年5月1日から有価証券報告書日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、これにより通期の配当金は中間配当分10円を含め20円といたしました。内部留保資金の活用につきましては、グループの成長に向けた事業投資等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月6日 取締役会決議	645	10
平成30年5月24日 定時株主総会決議	645	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	118,300 1,567	1,524	1,600	1,740	2,019
最低(円)	101,100 1,079	1,199	1,280	1,300	1,558

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 は、株式分割(平成25年9月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	1,894	1,927	1,918	1,945	1,970	2,010
最低(円)	1,797	1,855	1,805	1,861	1,885	1,863

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		河村 泰貴	昭和43年11月18日生	平成5年4月 当社入社 平成15年3月 当社企画室事業開発担当 平成16年7月 ㈱はなまる取締役 平成19年4月 同社代表取締役社長 平成22年5月 当社取締役 平成24年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年8月 ヨシノヤアメリカ・インク取締役(現任) 平成25年9月 ㈱吉野家取締役 平成26年3月 ㈱京樽取締役 平成26年9月 ㈱吉野家代表取締役社長(現任) ㈱吉野家資産管理サービス代表取締役社長(現任) 平成27年1月 アジアヨシノヤインターナショナル取締役(現任) 平成27年6月 吉野家(中国)投資有限公司董事(現任)	5	16,804
常務取締役	グループ企画室長	松尾 俊幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 ㈱西友(現合同会社西友)入社 平成11年5月 同社執行役員 平成15年5月 同社執行役シニアバイスプレジデント経営管理本部長(CFO) 平成20年3月 当社財務戦略室長 平成20年5月 ㈱どん(現㈱アークミール)監査役 平成21年3月 ㈱京樽監査役 平成23年3月 当社グループ財務戦略室長 平成24年3月 当社グループ企画室長 ヨシノヤアメリカ・インク取締役(現任) 当社取締役グループ企画室長 平成27年3月 当社常務取締役グループ企画室長(現任) 平成27年6月 吉野家(中国)投資有限公司董事(現任)	5	8,351
取締役		成瀬 哲也	昭和42年7月25日生	昭和63年6月 当社入社 平成13年3月 ㈱ボット・アンド・ボット(現㈱千吉)営業部営業管理担当部長 平成19年10月 当社執行役員 兼㈱千吉代表取締役社長 平成22年9月 ㈱吉野家執行役員プロジェクト推進室長 兼㈱千吉代表取締役社長 平成23年11月 ㈱吉野家取締役執行役員常務未来創造研究所長 兼㈱千吉代表取締役社長 平成24年1月 ㈱吉野家常務取締役未来創造研究所長 兼㈱千吉代表取締役社長 平成24年3月 ㈱吉野家常務取締役未来創造研究所長 兼㈱はなまる取締役 平成24年7月 ㈱はなまる専務取締役 平成24年9月 同社代表取締役社長 平成25年3月 当社執行役員 平成26年5月 当社取締役(現任) 平成27年1月 ヨシノヤハナマルマレーシア取締役 平成27年6月 吉野家(中国)投資有限公司董事 平成30年1月 アジアヨシノヤインターナショナルCEO(現任) ヨシノヤハナマルマレーシアチェアマン(現任)	5	4,051

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		内倉 栄三	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 山下新日本汽船(株)(現(株)商船三井)入社 平成元年9月 (株)野村総合研究所入所 平成6年7月 ゴールドマン・サックス証券会社(現ゴールドマン・サックス証券(株))入社 平成16年6月 有限会社内倉栄三事務所取締役(現任) 平成17年9月 (株)アガスタ監査役 平成20年9月 (株)Y U M E キャピタル代表取締役(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成27年12月 福見産業(株)取締役(現任)	5	3,675
取締役		宮井 真千子	昭和35年9月29日生	昭和58年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 平成13年10月 同社くらし研究所所長 平成17年4月 同社理事 平成18年4月 同社理事クッキング機器ビジネスユニット長 平成23年4月 同社役員環境本部長兼節電本部長 平成24年10月 同社役員R & D本部未来生活研究担当 平成26年4月 同社顧問 平成26年6月 森永製菓(株)取締役(現任) 平成26年12月 加藤産業(株)取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役(現任)	5	1,175
監査役 常勤		金谷 洋二	昭和33年11月28日生	平成7年8月 (株)どん(現(株)アークミール)入社 平成17年4月 同社経理部経理セクションマネジャー 平成18年9月 同社経理部経理ゼネラルマネジャー 平成20年3月 同社経理部経理部長 平成22年9月 同社取締役財務経理部長 平成28年5月 当社常勤監査役(現任)	4	755
監査役 常勤		田中 柳介	昭和34年5月9日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年9月 当社吉野家第五営業部長 平成10年5月 当社取締役おかずの華営業部長 平成12年3月 当社取締役ポット・アンド・ポット事業部長 平成13年3月 当社取締役(株)ポット・アンド・ポット代表取締役社長 平成14年5月 当社常務取締役吉野家東日本事業部長 平成19年10月 (株)吉野家(現(株)吉野家資産管理サービス)代表取締役執行役員専務 平成21年2月 (株)吉野家インターナショナル代表取締役社長 平成21年5月 当社取締役兼(株)吉野家インターナショナル代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役グループアカデミー チーフコンサルタント 平成26年5月 当社執行役員グループアカデミー チーフコンサルタント	6	11,726
監査役 非常勤		増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 増岡章三法律事務所(現 増岡総合法律事務所)入所東京弁護士会所属 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年4月 東京弁護士会副会長	3	63,200
監査役 非常勤		大橋 修	昭和40年10月27日生	平成11年4月 公認会計士登録 大橋公認会計士事務所 平成12年9月 ダイヤ監査法人代表社員 平成16年11月 税理士登録 平成17年5月 税理士法人レクス会計事務所代表社員(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任) 平成29年11月 レクス監査法人代表社員	3	2,175
計						111,912

- (注) 1 取締役内倉栄三氏及び宮井真千子氏の2名は、社外取締役であります。
2 監査役増岡研介氏及び大橋修氏の2名は、社外監査役であります。
3 平成27年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成28年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社は、『For the People』を経営理念として掲げ、企業は社会のニーズを満たすため、人々の幸せに貢献するために存在する公器であるとの認識のもと、その事業活動のすべては人々のためにあることを宣言しています。人のためを考え、人を大切に、人に必要とされたい。当社グループでは、大切にしている6つの価値観、すなわち「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を実践し、グループの企業価値を継続的に向上させるとともに、法令遵守並びに企業倫理の重要性を認識し、社会から信頼され、尊敬される企業となるため、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることが重要な経営課題であると考えて取り組んでおります。

そのために、株主をはじめ、お客様、従業員、お取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの良好な関係維持・発展に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速かつ積極的な情報開示（決算説明会、国内外におけるIR活動、ホームページによる情報公開等）に努め、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制（平成30年5月25日現在）

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

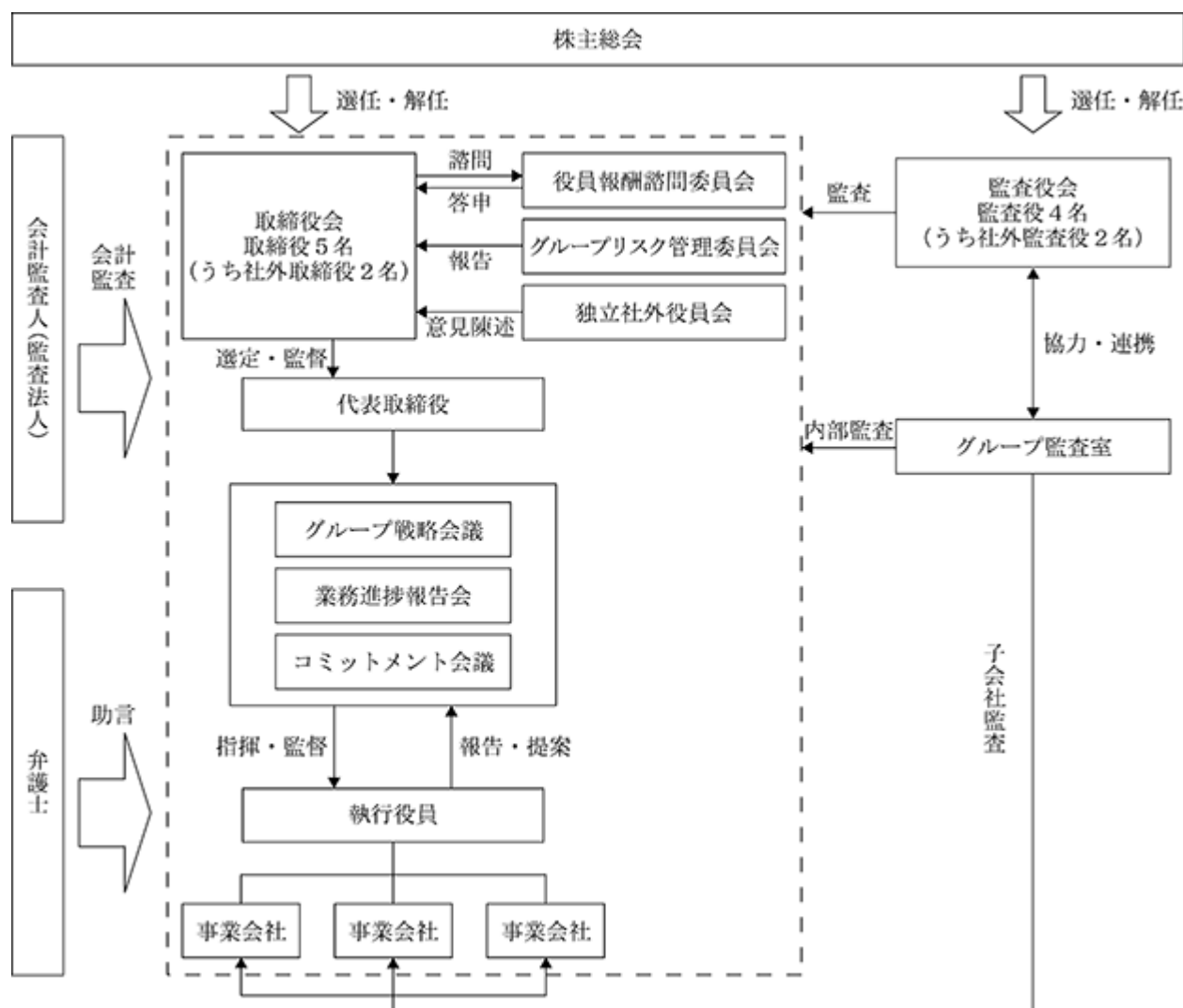
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関を設置しております。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成されており、毎月1回開催され、必要に応じて随時開催しております。その他重要事項に関し、経営判断を補完する目的で、定期的に各種経営会議を開催し、必要に応じて委員会・プロジェクト等を随時開催する等、活発な議論や意見交換が行われております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、毎月1回開催されております。監査役は毎回取締役会に出席し、適宜適切な意見を表明することで、監査役による牽制機能を果たしております。また、当社は、監督機能と執行機能の役割分担を明確にするため、執行役員制度を導入しており、代表取締役による指揮のもと、権限委譲と責任の明確化により、各事業会社における意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については、グループ戦略会議、業務進捗報告会、コミットメント会議等において、審議・検討を行い、取締役会がこれを監督いたしております。

このような企業統治の体制において、当社の保有する経営資源を有効に活用するとともに、ステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させることにより、当社及び当社グループの企業価値を将来にわたって最大化させるものと考えております。

□ 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



八 その他企業統治に関する事項

当社のリスク管理の体制として、「グループリスク管理規程」を定め、当社グループ各社の事業リスクについて、四半期単位でグループリスク委員会を通じて取締役会に報告がなされており、グループの全社的なリスクの把握と評価および管理を行っております。当社グループの主要な事業リスクである「食の安全」を確保する体制に関しては、グループ品質保証室が、衛生管理・品質管理についての指導を各社において実施しているほか、外部検査機関による定期的な衛生点検を実施しております。

また、グループ各社の役員と従業員の行動規範の羅針盤として「グループ行動憲章」を定め、法令遵守と企業倫理の徹底を図っております。さらに規範違反に対する従業員からの内部通報窓口をグループ各社ならびに当社に設け、自浄作用を高めております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査の状況

当社は、内部監査部門としてグループ監査室を設置しております。グループ監査室は室長他、計11名で構成され、法令、定款ならびに会社諸規程への準拠性監査を基盤に、当社各部門及び一部子会社の業務執行に関し、妥当性・効率性の視点から内部監査を行っております。

監査結果については、具体的な問題点及び改善すべき事項を適時、社長に報告し、改善状況について継続的にモニタリングを実施しております。

ロ 監査役監査の状況

監査役は、監査役会で立案した監査計画、監査方針に従い、取締役の業務執行に対して適法性及び妥当性を監査いたしております。また、監査役は取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見を積極的に発言いたしております。

ハ 監査役監査、内部監査及び会計監査人監査との連携

監査役会は、内部監査部門であるグループ監査室及び会計監査人と連携し、監査を実施するとともに、定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性及び質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外役員の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外役員として選任しております。

社外取締役内倉栄三氏（平成23年5月就任）は、外食業界のマーケットに精通し、外食経営に関する長年にわたり培ってきた豊富な経験と専門的知見を有しております。また、宮井真千子氏（平成27年5月就任）は、生活家電の開発やマーケティング等の業務執行を通じて得られた経験や専門的知見を有しております。内倉栄三氏は当社株式3,675株、宮井真千子氏は当社株式1,175株をそれぞれ所有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役増岡研介氏（平成6年5月就任）は弁護士としての法律的知見を、大橋修氏（平成23年5月就任）は税理士、公認会計士として企業会計、税務全般に対する専門的知見を有しております。増岡研介氏は当社株式63,200株、大橋修氏は当社株式2,175株をそれぞれ所有しておりますが、それ以外に当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、独立取締役を選任するための独立性に関する基準を、当社HPにて開示をしております。また、(株)東京証券取引所等の定めに基づき、内倉取締役、宮井取締役、増岡監査役及び大橋監査役の4名を独立役員として指定し、届け出ています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤武（継続監査5年）、井出正弘（継続監査1年）の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属いたしております。なお、平成30年2月期における会計監査業務に係る補助者の人数は合計42名であり、その構成は、公認会計士14名、その他28名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	特定譲渡制限 付株式	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100	73		26			4
監査役 (社外監査役を除く。)	44	42		1			2
社外役員	25	24		0			4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、平成29年5月25日開催の第60期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、取締役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額3千万円以内(うち社外取締役は年額2百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。また、平成29年5月25日開催の第60期定時株主総会において、上記報酬枠とは別枠で、監査役に対し、譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権として、年額3百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記の支給人員には、無報酬の取締役は含んでおりません。

□ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役報酬については、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう中長期的な業績と連動する報酬の割合や、現金報酬と株式報酬との割合を適切に設定するとの基本方針にしたがい、月例報酬及び事業年度毎の業績に連動した報酬のほか、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しております。

取締役の個別報酬については、社外取締役を中心に構成される役員報酬諮問委員会において、取締役個々の役位、職責及び当該事業年度の業績に応じて判断し、これを取締役に答申し、取締役会にて決定することとしております。

監査役報酬については、月例報酬のほか、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しております。監査役の個別報酬については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）(株)吉野家ホールディングスについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	498百万円

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社(株)アークミールについて以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	4銘柄
貸借対照表計上額の合計額	104百万円

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己株式を取得することを目的とするものであります。

□ 中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の定めによる中間配当の事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度といたします。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

監査役の選任の決議要件

当社は、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93		109	2
連結子会社	19		3	
計	112		112	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外の Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は5百万円であります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外の Deloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は6百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)としての財務報告に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等より、監査計画の提示・説明を受けた後、その具体的内容(監査日程・監査項目・報酬金額等)についての妥当性を吟味し監査役会の同意の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等にかかる情報を取得するとともに、監査法人および各種団体の主催する研修等への参加ならびに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,474	21,913
受取手形及び売掛金	3,727	5,764
商品及び製品	3,148	2,765
仕掛品	25	35
原材料及び貯蔵品	2,598	2,943
繰延税金資産	760	892
その他	2,866	2,814
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	38,600	37,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 70,915	3 73,854
減価償却累計額	42,553	44,452
建物及び構築物(純額)	28,362	29,402
機械装置及び運搬具	4,822	5,292
減価償却累計額	3,677	3,622
機械装置及び運搬具(純額)	1,144	1,669
工具、器具及び備品	11,930	12,227
減価償却累計額	9,482	9,471
工具、器具及び備品(純額)	2,447	2,755
土地	3 8,173	3 8,127
リース資産	9,817	10,068
減価償却累計額	4,967	5,816
リース資産(純額)	4,849	4,251
建設仮勘定	200	404
有形固定資産合計	45,178	46,611
無形固定資産		
のれん	1,537	1,405
その他	2,338	2,696
無形固定資産合計	3,875	4,102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 4,335	1, 3 4,546
長期貸付金	477	467
長期前払費用	2,603	2,391
差入保証金	15,599	15,693
投資不動産	3 3,013	3 3,512
減価償却累計額	955	1,253
投資不動産(純額)	2,057	2,258
繰延税金資産	1,797	1,950
その他	1 643	1 667
貸倒引当金	222	202
投資その他の資産合計	27,292	27,775
固定資産合計	76,346	78,489
資産合計	114,947	115,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053	5,985
短期借入金	3, 4 5,321	3, 4 5,805
1年内償還予定の社債	750	-
1年内返済予定の長期借入金	3 7,397	3 6,465
リース債務	1,025	1,037
未払法人税等	463	1,011
賞与引当金	1,362	1,493
役員賞与引当金	71	24
株主優待引当金	296	268
資産除去債務	79	24
その他	10,708	11,564
流動負債合計	32,530	33,681
固定負債		
長期借入金	3 18,019	3 17,439
リース債務	2,788	2,315
退職給付に係る負債	624	648
資産除去債務	2,585	2,708
繰延税金負債	0	2
その他	1,188	1,010
固定負債合計	25,207	24,124
負債合計	57,737	57,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,551	11,534
利益剰余金	38,035	38,236
自己株式	744	712
株主資本合計	59,107	59,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	7
為替換算調整勘定	2,353	2,040
退職給付に係る調整累計額	13	28
その他の包括利益累計額合計	2,363	2,061
非支配株主持分	464	544
純資産合計	57,209	57,807
負債純資産合計	114,947	115,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
売上高	188,623	198,503
売上原価	¹ 68,386	¹ 69,590
売上総利益	120,237	128,912
販売費及び一般管理費	² 118,371	² 124,893
営業利益	1,865	4,019
営業外収益		
受取利息	93	67
受取配当金	236	245
賃貸収入	344	350
受取手数料	105	105
持分法による投資利益	204	130
雑収入	621	603
営業外収益合計	1,606	1,502
営業外費用		
支払利息	248	181
為替差損	52	44
賃貸費用	229	233
雑損失	190	457
営業外費用合計	721	916
経常利益	2,750	4,604
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,487	³ 2
関係会社株式売却益	-	20
特別利益合計	1,487	23
特別損失		
減損損失	⁴ 1,409	⁴ 1,298
契約解約損	103	52
災害による損失	24	-
訴訟関連損失	-	257
特別損失合計	1,537	1,607
税金等調整前当期純利益	2,700	3,020
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,826
法人税等調整額	102	281
法人税等合計	1,460	1,544
当期純利益	1,239	1,475
非支配株主に帰属する当期純損失()	9	16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,248	1,491

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	1,239	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定	498	139
退職給付に係る調整額	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	222	185
その他の包括利益合計	1 713	1 313
包括利益	526	1,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554	1,793
非支配株主に係る包括利益	27	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,560	38,077	741	59,162
当期変動額					
剰余金の配当			1,290		1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,248		1,248
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		9	41	3	54
当期末残高	10,265	11,551	38,035	744	59,107

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	1,650	14	1,669	240	57,733
当期変動額						
剰余金の配当						1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,248
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7	703	0	694	224	470
当期変動額合計	7	703	0	694	224	524
当期末残高	4	2,353	13	2,363	464	57,209

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,551	38,035	744	59,107
当期変動額					
剰余金の配当			1,290		1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,491		1,491
会社分割による減少		20			20
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分				36	36
自己株式処分差益		17			17
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		16	200	32	216
当期末残高	10,265	11,534	38,236	712	59,324

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	2,353	13	2,363	464	57,209
当期変動額						
剰余金の配当						1,290
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,491
会社分割による減少						20
自己株式の取得						4
自己株式の処分						36
自己株式処分差益						17
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3	313	14	302	79	381
当期変動額合計	3	313	14	302	79	598
当期末残高	7	2,040	28	2,061	544	57,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,700	3,020
減価償却費	5,915	6,286
のれん償却額	237	217
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	17
賞与引当金の増減額(は減少)	15	128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	44
株主優待引当金の増減額(は減少)	4	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	13
受取利息及び受取配当金	329	312
支払利息	248	181
持分法による投資損益(は益)	204	130
固定資産売却損益(は益)	1,487	2
減損損失	1,409	1,298
訴訟関連損失	-	257
売上債権の増減額(は増加)	316	2,169
たな卸資産の増減額(は増加)	3,041	32
仕入債務の増減額(は減少)	749	1,084
未払消費税等の増減額(は減少)	478	334
その他の資産・負債の増減額	474	1,044
小計	11,479	10,528
利息及び配当金の受取額	378	353
利息の支払額	253	182
法人税等の支払額	1,500	1,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,104	9,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,873	652
定期預金の払戻による収入	2,890	862
有形固定資産の取得による支出	7,699	7,461
有形固定資産の売却による収入	3,048	83
無形固定資産の取得による支出	560	637
資産除去債務の履行による支出	107	205
投資有価証券の取得による支出	154	-
差入保証金の差入による支出	921	904
差入保証金の回収による収入	575	631
貸付けによる支出	508	120
貸付金の回収による収入	426	155
関係会社株式の取得による支出	38	128
関係会社出資金の払込による支出	27	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	579	-
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,526	8,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,090	1,197
短期借入金の純増減額（ は減少）	114	475
長期借入れによる収入	11,720	6,000
長期借入金の返済による支出	8,468	7,512
社債の償還による支出	-	750
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	1,295	1,291
非支配株主からの払込みによる収入	108	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085	4,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,443	3,165
現金及び現金同等物の期首残高	18,498	22,941
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	202
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,941	1 19,573

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社名

(株)吉野家

(株)吉野家資産管理サービス

(株)はなまる

(株)アークミール

(株)京樽

YOSHINOYA AMERICA, INC.

吉野家(中国)投資有限公司

上海吉野家快餐有限公司

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN.BHD.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn.Bhd.

深圳吉野家快餐有限公司

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 8年～15年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金変動金利

ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成32年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
投資有価証券	3,653百万円	3,862百万円
投資その他の資産その他(出資金)	282	329

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (平成29年2月28日)			当連結会計年度 (平成30年2月28日)		
F C 加盟者(2社)	40百万円 (350千USドル)	金融機関借入等	F C 加盟者(2社)	24百万円 (219千USドル)	金融機関借入等
F C 加盟者(22社)	1	仕入債務	F C 加盟者(20社)	1	仕入債務
計	42		計	26	

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
建物及び構築物	429百万円	401百万円
土地	2,196	2,196
投資有価証券	90	94
投資不動産	275	253
計	2,991	2,945

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
短期借入金	49百万円	260百万円
1年内返済予定の長期借入金	880	804
長期借入金	1,554	1,187
計	2,484	2,251

4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
貸出コミットメントの総額	18,700百万円	18,936百万円
借入実行残高	5,321	5,721
差引額	13,379	13,214

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価	542百万円	3百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
広告宣伝費	4,247百万円	4,609百万円
役員報酬	553	583
役員賞与引当金繰入額	72	27
給料手当	16,694	17,845
賞与引当金繰入額	1,295	1,431
退職給付費用	541	635
パート費	34,497	36,408
地代家賃	19,581	20,488
水道光熱費	6,944	7,484
減価償却費	6,007	6,367
のれん償却額	237	217
株主優待引当金繰入額	4	26

3 特別利益の「固定資産売却益」の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	827百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	3	1
土地	582	
その他	72	0
計	1,487	2

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)吉野家 (埼玉県幸手市他)	店舗	建物等	139
	本社	建物等	34
(株)関西吉野家 (大阪府岸和田市他)	店舗	建物等	34
(株)はなまる (静岡県三島市他)	店舗	建物等	213
(株)アークミール (東京都足立区他)	店舗	建物等	381
	本社	建物等	1
(株)京樽 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	66
	工場	工具器具備品等	2
(株)グリーンズプラネット (北海道釧路市他)	店舗	建物等	404
	本社	無形固定資産	0
その他			132
計			1,409

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.31%～4.18%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (神奈川県小田原市他)	店舗	建物等	185
	本社	建物等	0
㈱関西吉野家 (奈良県奈良市他)	店舗	建物等	70
㈱西日本吉野家 (福岡県福岡市他)	店舗	建物等	61
㈱はなまる (東京都品川区他)	店舗	建物等	292
㈱アークミール (東京都八王子市他)	店舗	建物等	414
㈱京樽 (千葉県佐倉市他)	店舗	建物等	121
	工場	工具器具備品等	0
その他			153
計			1,298

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.05%～4.14%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7百万円	3百万円
組替調整額		
税効果調整前	7	3
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	7	3
為替換算調整勘定		
当期発生額	498	139
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	7
組替調整額	1	9
税効果調整前	0	16
税効果額	0	0
退職給付に係る調整額	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	222	185
その他の包括利益合計	713	313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558			65,129,558
合計	65,129,558			65,129,558
自己株式				
普通株式	605,829	2,858	580	608,107
合計	605,829	2,858	580	608,107

(注) 自己株式の増加2,858株と自己株式の減少580株は、単元未満株式の買取りによるものと売渡しによるものとあります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	645	10	平成28年2月29日	平成28年5月20日
平成28年10月7日 取締役会	普通株式	645	10	平成28年8月31日	平成28年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	平成29年2月28日	平成29年5月26日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,129,558			65,129,558
合計	65,129,558			65,129,558
自己株式				
普通株式	608,107	2,376	29,922	580,561
合計	608,107	2,376	29,922	580,561

(注) 自己株式の増加2,376株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の減少29,922株は、単元未満株式の売渡しによるものと、譲渡制限付株式報酬の付与によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	645	10	平成29年2月28日	平成29年5月26日
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	645	10	平成29年8月31日	平成29年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	10	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	25,474百万円	21,913百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,532	2,340
現金及び現金同等物	22,941	19,573

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、167百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,665百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、157百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、736百万円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてアークミールおよび吉野家における店舗設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	5,113	3,541	224	1,346
機械装置及び運搬具	288	268		19
工具、器具及び備品	0	0		0
合計	5,402	3,810	224	1,366

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物	4,691	3,410	209	1,071
機械装置及び運搬具	198	184		13
工具、器具及び備品	0	0		
合計	4,890	3,596	209	1,085

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	294	280
1年超	1,319	1,025
合計	1,614	1,305
リース資産減損勘定の残高	97	82

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)
支払リース料	431	376
リース資産減損勘定の 取崩額	20	23
減価償却費相当額	340	294
支払利息相当額	70	58
減損損失		8

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし利息法により各期へ配分しております。なお、一部の子会社の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年内	1,514	1,758
1年超	4,415	4,817
合計	5,930	6,576

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社及び連結子会社の経理規程等社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。なお、ほとんどの債権は、1ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との取引関係等の円滑化を目的として保有する株式であり、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、賃貸人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	25,474	25,474	
(2)受取手形及び売掛金	3,727	3,727	
(3)投資有価証券	38	38	
(4)長期前払費用(建設協力金)(*2)	1,516	1,545	29
(5)差入保証金	15,599	15,789	189
(6)支払手形及び買掛金	(5,053)	(5,053)	
(7)短期借入金	(5,321)	(5,321)	
(8)未払法人税等	(463)	(463)	
(9)長期借入金(*3)	(25,417)	(25,464)	47
(10)リース債務(*3)	(3,813)	(3,711)	101

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3)長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	21,913	21,913	-
(2)受取手形及び売掛金	5,764	5,764	-
(3)投資有価証券	44	44	-
(4)長期前払費用(建設協力金)(*2)	1,230	1,253	23
(5)差入保証金	15,693	16,012	318
(6)支払手形及び買掛金	(5,985)	(5,985)	-
(7)短期借入金	(5,805)	(5,805)	-
(8)未払法人税等	(1,011)	(1,011)	-
(9)長期借入金(*3)	(23,905)	(23,904)	0
(10)リース債務(*3)	(3,352)	(3,132)	220

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)連結貸借対照表の長期前払費用に含まれている建設協力金については、時価開示の対象としております。

(*3)長期借入金及びリース債務には、1年以内返済予定分を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期前払費用(建設協力金)、(5)差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)長期借入金、(10)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による一部の長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	4,296	4,502

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,474			
受取手形及び売掛金	3,727			
合計	29,201			

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,913			
受取手形及び売掛金	5,764			
合計	27,678			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,397	9,337	5,661	2,619	163	237
リース債務	1,025	935	745	495	204	406

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,465	5,040	4,019	4,748	3,507	122
リース債務	1,037	850	609	330	221	303

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	38	29	8
(2) 債券			
(3) その他			
小計	38	29	8
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	0	0	0
合計	38	29	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	44	29	14
(2) 債券			
(3) その他			
小計	44	29	14
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
(3) その他			
小計	0	0	0
合計	44	29	14

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,502百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	16		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	821	832
勤務費用	53	57
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	6	10
退職給付の支払額	53	35
その他	0	5
退職給付債務の期末残高	832	876

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	202	216
期待運用収益	4	3
数理計算上の差異の発生額	3	6
事業主からの拠出額	26	26
退職給付の支払額	18	7
その他	1	3
年金資産の期末残高	216	237

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	12	9
退職給付費用	0	0
退職給付の支払額	3	-
退職給付に係る負債の期末残高	9	9

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	643	658
年金資産	216	237
	426	421
非積立型制度の退職給付債務	198	226
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624	648
退職給付に係る負債	624	648
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624	648

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	53	57
利息費用	5	5
期待運用収益	4	3
数理計算上の差異の費用処理額	12	9
簡便法で計算した退職給付費用	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	67	69

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	0	16

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	23	38

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
一般勘定	100%	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
割引率	0.0～1.0%	0.0～1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.0～6.9%	2.0～6.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度474百万円、当連結会計年度566百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
(流動資産)		
(繰延税金資産)		
未払事業税	50百万円	117百万円
賞与引当金	439	488
未払費用	260	243
棚卸資産評価損	2	1
繰越欠損金	53	71
その他	155	210
繰延税金資産(流動)小計	962	1,132
評価性引当額	202	239
繰延税金資産(流動)合計	760	892
(固定資産)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	97	92
固定資産減価償却	559	835
未実現固定資産売却益	31	27
投資有価証券評価損	27	25
退職給付に係る負債	176	222
減損損失	1,922	1,750
繰越欠損金	2,171	2,701
資産除去債務	833	932
その他	494	541
繰延税金資産(固定)小計	6,314	7,128
評価性引当額	4,180	4,829
繰延税金資産(固定)合計	2,133	2,299
繰延税金負債(固定)との相殺	335	348
繰延税金資産の純額	1,797	1,950
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	335	350
その他		0
繰延税金負債() (固定)合計	335	350
繰延税金資産(固定)との相殺	335	348
繰延税金負債の純額	0	2
繰延税金資産・負債()の純額	1,797	1,948

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	14.3	12.1
住民税均等割	8.1	5.7
評価性引当額等の影響額	2.7	3.6
税率変更による影響額	0.9	
繰越欠損金期限切れ	0.1	4.8
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.1	51.2

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に15年～34年と見積り、割引率は主に1.5%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	2,479百万円	2,665百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	167	157
時の経過による調整額	42	42
為替換算差額		1
資産除去債務の取崩し	24	135
期末残高	2,665百万円	2,732百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、その他の地域において、賃貸用の建物及び土地を有しております。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は94百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。平成30年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,999	2,019
	期中増減額	19	239
	期末残高	2,019	2,258
期末時価		1,918	2,001

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の増加は、主に賃貸等への転用によるものであります。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」等に基づいて算定された金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「アークミール」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」は、日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、日本国内におけるセルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「アークミール」は、ステーキおよびしゃぶしゃぶレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮎のテイクアウト店および回転寿司レストランの経営等を行っております。「海外」は、米国・中国・アセアン等の地域において、牛丼等のファストフード店経営、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	96,301	23,619	22,947	25,526	16,606	185,002	3,621	188,623		188,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	980	261	32	155		1,428	559	1,987	1,987	
計	97,281	23,880	22,979	25,682	16,606	186,431	4,180	190,611	1,987	188,623
セグメント利益又は セグメント損失()	3,835	937	135	72	913	5,895	56	5,838	3,973	1,865
セグメント資産	49,420	10,216	11,014	12,710	14,583	97,946	4,397	102,343	12,603	114,947
セグメント負債	11,036	6,306	7,619	5,239	2,827	33,030	1,767	34,797	22,940	57,737
その他の項目										
減価償却費	3,307	710	761	468	404	5,652	186	5,838	76	5,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,397	1,732	371	1,898	1,079	9,480	230	9,710	268	9,979

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社7社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,081	26,803	22,416	26,528	19,734	195,564	2,938	198,503		198,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	254	66	167		1,487	570	2,058	2,058	
計	101,082	27,057	22,482	26,695	19,734	197,052	3,508	200,561	2,058	198,503
セグメント利益又は セグメント損失()	5,064	1,274	209	316	1,243	8,107	6	8,101	4,082	4,019
セグメント資産	52,744	11,746	10,478	12,791	15,770	103,531	4,308	107,840	7,773	115,613
セグメント負債	12,486	6,748	5,920	5,507	3,323	33,985	1,021	35,006	22,799	57,805
その他の項目										
減価償却費	3,423	820	651	510	734	6,140	96	6,237	49	6,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,820	2,436	480	734	1,789	9,261	228	9,490	9	9,500

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社8社を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	213	262
のれんの償却額	162	172
全社費用(注)	4,024	4,172
合計	3,973	4,082

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	38,458	38,560
全社資産(注)	51,062	46,333
合計	12,603	7,773

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	40	159
全社負債(注)	22,981	22,958
合計	22,940	22,799

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	246	213	404	69	70	1,003	403	3	1,409

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
減損損失	370	296	414	121	50	1,253	43	1	1,298

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	60	10				70	4	162	237
当期末残高	34	34				68	8	1,460	1,537

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去 (注)	合計
	吉野家	はなまる	アーク ミール	京樽	海外	計			
当期償却額	25	10				36	8	172	217
当期末残高	63	28				92	34	1,279	1,405

(注) 「全社・消去」の金額は、はなまる、海外、その他に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	879.46	887.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.35	23.11

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (平成30年 2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,209	57,807
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	464	544
(うち非支配株主持分(百万円))	(464)	(544)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	56,744	57,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	64,521,451	64,548,997

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,248	1,491
普通株式の期中平均株式数(株)	64,522,741	64,540,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アークミール	第5回無担保社債	平成24年 6月29日	750		0.89	無担保	平成29年 6月29日
合計			750				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,321	5,805	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,397	6,465	0.57	
1年以内に返済予定のリース債務	1,025	1,037		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,019	17,439	0.24	平成31年3月～ 平成52年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,788	2,315		平成31年3月～ 平成44年3月
其他有利子負債				
合計	34,552	33,063		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,040	4,019	4,748	3,507
リース債務	850	609	330	221

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	48,493	97,689	146,443	198,503
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	773	2,175	2,652	3,020
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	419	1,290	1,595	1,491
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.51	19.99	24.71	23.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.51	13.49	4.72	1.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,956	4,165
売掛金	1 4,761	1 5,591
商品及び製品	2,424	1,894
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	1,767	1,988
関係会社短期貸付金	4,587	7,388
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	23	28
1年内回収予定の長期貸付金	18	18
未収入金	1 803	1 1,240
繰延税金資産	67	84
その他	113	214
貸倒引当金	115	55
流動資産合計	23,418	22,570
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	4
リース資産	1	1
有形固定資産合計	4	5
無形固定資産		
商標権	12	48
ソフトウェア	4	3
無形固定資産合計	17	52
投資その他の資産		
投資有価証券	499	498
関係会社株式	51,692	51,705
関係会社出資金	5,838	5,838
長期貸付金	177	159
関係会社長期貸付金	980	1,375
投資不動産	1,371	1,327
繰延税金資産	396	431
その他	328	395
投資損失引当金	11	19
投資その他の資産合計	61,273	61,713
固定資産合計	61,295	61,771
資産合計	84,713	84,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,501	4,660
短期借入金	1 8,550	1 8,550
1年内返済予定の長期借入金	5,089	4,802
リース債務	0	0
未払金	1 871	1 1,145
未払法人税等	30	349
未払費用	178	217
賞与引当金	148	154
役員賞与引当金	16	-
株主優待引当金	519	464
その他	1 516	1 120
流動負債合計	19,423	20,464
固定負債		
長期借入金	14,168	14,365
リース債務	1	0
長期未払金	10	10
預り保証金	3	3
債務保証損失引当金	14	19
資産除去債務	49	49
固定負債合計	14,247	14,450
負債合計	33,671	34,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金		
資本準備金	12,855	12,855
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	-	17
資本剰余金合計	12,855	12,872
利益剰余金		
利益準備金	1,740	1,740
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	6,415	4,749
利益剰余金合計	28,655	26,989
自己株式	738	706
株主資本合計	51,037	49,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	51,042	49,426
負債純資産合計	84,713	84,341

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高		
商品及び製品売上高	53,263	52,876
ロイヤリティ収入	1,762	2,198
配当金収入	1,540	1,158
売上高合計	1 56,565	1 56,234
売上原価	1 51,917	1 51,943
売上総利益	4,648	4,290
販売費及び一般管理費	1, 2 4,367	1, 2 4,706
営業利益又は営業損失()	281	415
営業外収益		
受取利息	1 30	1 45
受取配当金	62	251
賃貸収入	1 236	1 205
雑収入	73	65
営業外収益合計	402	567
営業外費用		
支払利息	95	73
賃貸費用	227	217
雑損失	15	43
営業外費用合計	338	334
経常利益又は経常損失()	344	182
特別利益		
固定資産売却益	1,334	-
抱合せ株式消滅差益	183	-
投資損失引当金戻入益	50	-
特別利益合計	1,567	-
特別損失		
減損損失	5	1
貸倒引当金繰入額	45	55
関係会社債権放棄損	-	217
債務保証損失引当金繰入額	4	4
特別損失合計	54	279
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,857	461
法人税、住民税及び事業税	177	33
法人税等調整額	179	52
法人税等合計	357	86
当期純利益又は当期純損失()	1,500	375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,265	12,855	12,855	1,740	20,500	6,205	28,445
当期変動額							
剰余金の配当						1,290	1,290
当期純利益						1,500	1,500
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計						209	209
当期末残高	10,265	12,855	12,855	1,740	20,500	6,415	28,655

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	735	50,831	4	4	50,835
当期変動額					
剰余金の配当		1,290			1,290
当期純利益		1,500			1,500
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	3	206	0	0	206
当期末残高	738	51,037	4	4	51,042

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,265	12,855		12,855	1,740	20,500	6,415	28,655
当期変動額								
剰余金の配当							1,290	1,290
当期純損失							375	375
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			17	17				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計			17	17			1,666	1,666
当期末残高	10,265	12,855	17	12,872	1,740	20,500	4,749	26,989

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	738	51,037	4	4	51,042
当期変動額					
剰余金の配当		1,290			1,290
当期純損失		375			375
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	36	36			36
自己株式処分差益		17			17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	32	1,616	0	0	1,616
当期末残高	706	49,421	4	4	49,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置 15年

工具、器具及び備品 6年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討し、計上しております。

(3) 賞与引当金

執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当事業年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
売掛金	4,654百万円	5,503百万円
未収入金	654	1,214
短期借入金	6,400	6,400
未払金	412	542
流動負債その他	15	14

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前事業年度 (平成29年2月28日)			当事業年度 (平成30年2月28日)		
YOSHINOYA AMERICA, INC.	699百万円 (6,220千USドル)	金融機関借入	YOSHINOYA AMERICA, INC.	1,063百万円 (9,907千USドル)	金融機関借入
台湾吉野家(股)	172百万円 (47,000千NTドル)	"	台湾吉野家(股)	187百万円 (51,000千NTドル)	"
(株)吉野家ファーム 福島	35百万円	"	(株)吉野家ファーム 福島	30百万円	"
計	907百万円		計	1,281百万円	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
売上高	55,910百万円	55,275百万円
売上原価	467	798
交際費	628	728
株主優待引当金繰入額	519	464
受取利息	26	38
賃貸収入	202	169

2 販売費及び一般管理費は、すべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)	当事業年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月28日)
役員報酬	163百万円	195百万円
給料手当	1,029	1,099
役員賞与引当金繰入額	16	
賞与引当金繰入額	122	126
減価償却費	24	12
交際費等	648	685
業務委託費	791	1,000
株主優待引当金繰入額	519	464

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
子会社株式	51,604	51,614
関連会社株式	87	91
関係会社出資金	5,838	5,838

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(流動資産)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	52百万円	64百万円
その他	34	39
繰延税金資産(流動)小計	87	103
評価性引当額	20	19
繰延税金資産(流動)合計	67	84
(固定資産)		
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損等	3,703	3,403
組織再編に伴う関係会社株式	1,987	1,885
繰越欠損金	259	209
未払役員退職金	3	3
その他	73	71
繰延税金資産(固定)小計	6,027	5,573
評価性引当額	5,628	5,141
繰延税金資産(固定)合計	398	432
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延税金負債(固定)合計	1	0
繰延税金資産(固定)の純額	396	431

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
法定実効税率	33.1%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	27.5	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
住民税均等割等	0.2	
評価性引当額等の影響額	30.2	
子会社合併による影響額	24.5	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	工具、器具及び備品				2	4	38
	リース資産				0	1	0
	計				2	5	38
無形固定資産	商標権				5	48	
	ソフトウェア				1	3	
	計				7	52	

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	115	55	115	55
投資損失引当金	11	7		19
賞与引当金	148	154	148	154
役員賞与引当金	16		16	
株主優待引当金	519	464	519	464
債務保証損失引当金	14	4		19

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.yoshinoya-holdings.com) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 100株以上1,000株未満の株主に3,000円相当の、1,000株以上2,000株未満の株主に6,000円相当の、2,000株以上の株主に12,000円相当の(株)吉野家、(株)はなまる、(株)アークミール、(株)京樽、(株)千吉の各店舗共通の「サービス券」を年2回贈呈。 2 対象株主 毎年2月末日及び8月末日現在の保有株式数100株以上の株主 3 株主優待券の有効期限 発行日の属する月の月末より1年間

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第60期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第60期)(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)平成29年5月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)平成29年7月10日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)平成29年10月10日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)平成30年1月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年5月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 5月24日

株式会社吉野家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 武

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井 出 正 弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングス及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社吉野家ホールディングスの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社吉野家ホールディングスが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月24日

株式会社吉野家ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 安 藤 武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 井 出 正 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ホールディングスの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。